



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

中野 晴啓からのメッセージ

米国の株高進行が止まりません。直近のFRB(連邦準備制度理事会)利下げを受けて、市場は更なる年内複数利下げを催促するような金融相場期待でしょう。むしろ米景気指標が堅調なデータを示すと、株価がネガティブに反応するようなパラドックス状態にあるとすれば、株高はクライマックスにあるのではないのでしょうか。

日本の株価も米国に誘引されるように上昇基調を加速させて最高値を更新。東証改革の進展や賃上げ期待など複合的な理由が挙げられていますが、「山高ければ谷深し」。米インフレリスクと景気減速懸念のせめぎ合いは、引き続き金融政策の不確実性として米国株市場反落の大きな材料であり、日銀の利上げ再開の可能性は日本株市場の楽観ムードへの冷や水となるでしょう。もちろん目先の市場動向は楽観の優勢がまだ続くかもしれません。但しずっと続くことはないということは断定的に考慮しておくべきで、要するに楽観から悲観への転換時に、決して慌てない心の準備が不可欠です。

長期投資家の胆力は、モメンタムを追いかけることでなく、ビジネスの価値創造力への冷静な洞察力によって本領が発揮されます。今のマーケットは此の先の長期投資成果の分水嶺にあると言えます。



代表取締役社長 中野晴啓

居林 通からのご報告



9月の世界の株式市場は前半は好調に推移しました。AI技術に対する期待、FRBの利下げが続く期待、欧州での財政拡張政策の期待といういくつかの期待値が高くなったと言えるでしょう。しかし、中盤からは株価が下落する局面も見られました。AIに対する非常に高額な投資が果たして回収できるのか、FRBの利下げは米国の景気減速の裏返しではないか、欧州はウクライナの和平交渉が遠のいた印象があります。

当ファンドの投資哲学は「クオリティ・グロース」企業に長期に亘って投資を行う、というのですが、残念ながら今までは安定して成長していたヘルスケア(医療関連)銘柄のパフォーマンスが良くありません。トランプ政権が医薬品に100%の関税をかける意向をしめすなど、業界全体にも逆風が吹いているように見えます。こうした逆風に対応するためにヘルスケア関連のウェイトをやや引き下げ、半導体やソフトウェアの企業を買い増すなどして引き続き、安定したパフォーマンスを上げられるように努力しております。

シニアポートフォリオマネージャー 居林 通

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ: <https://nakano-am.co.jp/>



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年9月末現在)

9月の基準価額は全体としては堅調に推移しましたが、欧州の株式を組み入れているファンドの不調などから伸び悩みました。一方で、中国を始めとする新興国の株式については好調で基準価額を下支えしました。米国政府機関の一部が閉鎖されたこと、またトランプ政権が医薬品に対して高率の関税をかける方針を示したことから、株式市場はやや不安定化していますが、引き続きクオリティ・グロース銘柄に投資する方針を堅持します。(居林 通)

基準価額	純資産総額
10,649円	30億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※ 参考指数は「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社で円換算しています。
 ※ 純資産総額は、単位未滿を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	1.9%	4.0%
3ヶ月	4.4%	10.5%
6ヶ月	8.6%	18.6%
1年	5.3%	21.6%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	6.5%	27.1%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
 ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

追加型投信/内外/株式

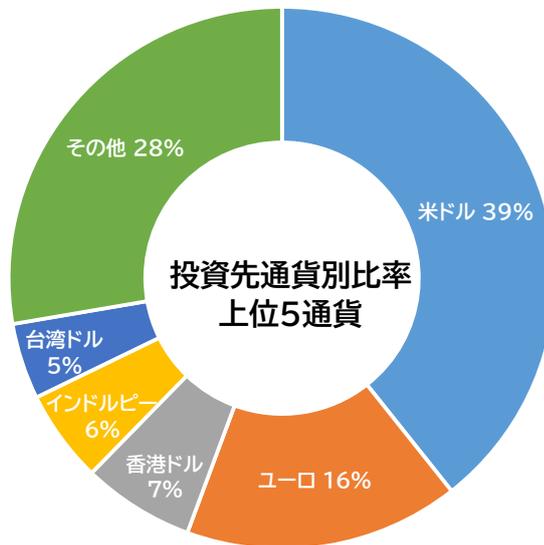
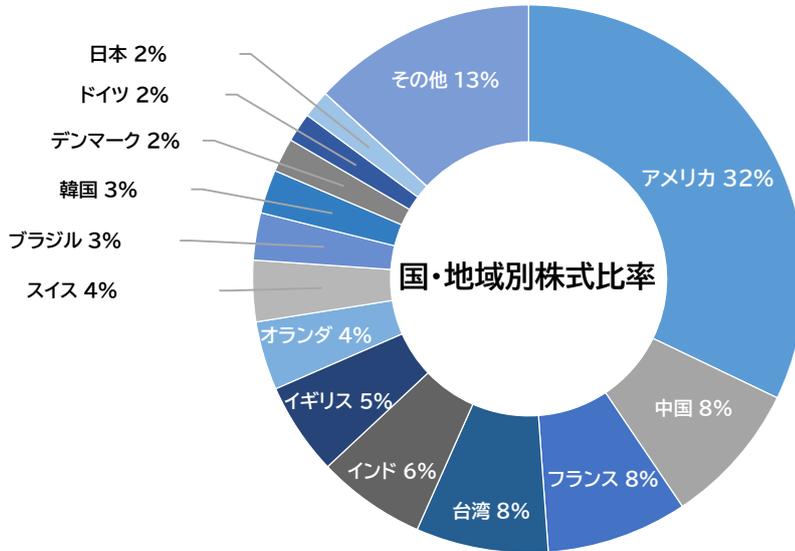
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの世界成長マザーファンド	97.7%
現金等	2.3%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの世界成長マザーファンド)

●国・地域別株式比率/投資先通貨別比率(上位5通貨)



※ 「国・地域別比率」、「通貨別比率(上位5通貨)」は2025年8月末のデータをもとに2025年9月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
 ※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

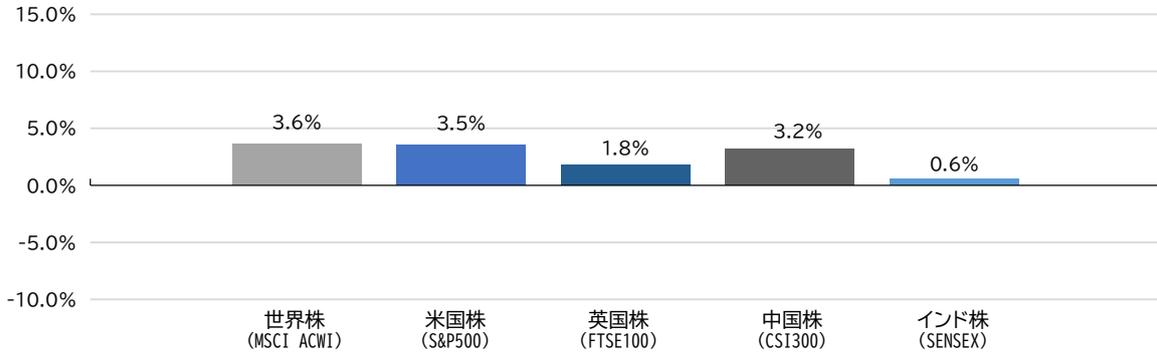
NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

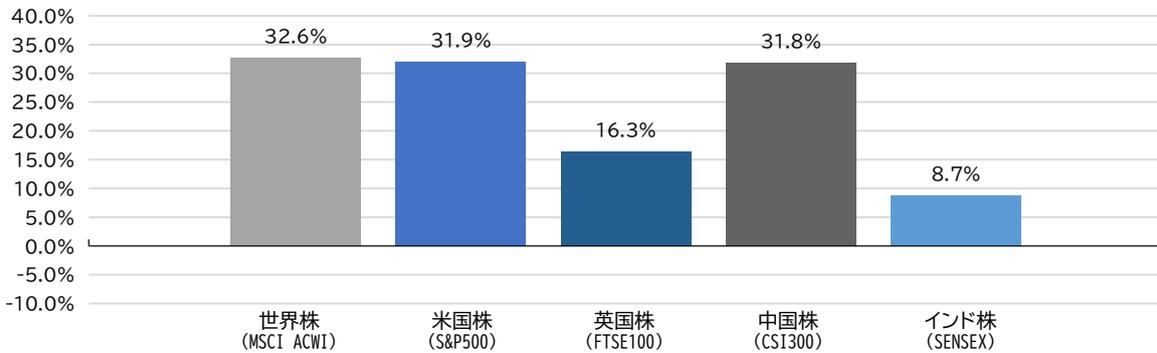
<ご参考>

●地域の代表的な株価指数の騰落率

2025年9月



当ファンド設定来



※上記の指数は現地通貨ベースです。

●為替レートの推移(米ドル/円)



※ 出所: Bloomberg
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

<ご参考>

●MSCI ACWI各種の推移(2015年～)



(2015-2025, 現地通貨ベース、すべて配当込み)

	MSCI ACWI	MSCI ACWI (Growth)	MSCI ACWI (Quality)
CV(変動係数)	3.3	2.7	2.6
年率リターン	10.9%	14.2%	13.6%

※上記の指数は現地通貨ベース、配当込みです。
※出所: Bloomberg

世界株はクオリティ株が2025年に入ってからパフォーマンスが悪いのですが、実は2015年から比較してみると、世界のクオリティ企業・グロース企業はパフォーマンスが大幅に良いのです。(上図)

MSCI ACWI(オール・カントリー・ワールド指数)は、先進国中心の株価指数で日本でも海外に投資する場合に良く参考指標として使われています。このMSCI ACWIには実は、内訳があり、MSCI ACWIクオリティ株指数というものと、MSCI ACWIグロース株指数というのものも存在します(他にも内訳指数はあります)。この二つを比較すると上の表ようになります。実は、MSCI ACWIよりも、MSCI ACWIクオリティ株指数と、グロース株指数の方がパフォーマンスは長期的に見ると良いのです。年率リターンは現地通貨建てでMSCI ACWIよりもMSCI ACWIクオリティ株指数やグロース株指数の方が3-4%程度、年率パフォーマンスが良いことが分かります。(上表)

さらに詳しく見てゆきますと、株価の変動を示すCV(変動係数)という指標で見てみると、MSCI ACWIよりもMSCI ACWIクオリティ株指数やグロース株指数の方が低いという結果になります。すなわち、クオリティ株指数やグロース株指数は2015年から長期的に見てみると、パフォーマンスが良く、株価の変動率も低い、という非常に望ましい結果になっているのです。

しかし、2025年にはMSCI ACWIのクオリティ株指数は親指数であるMSCI ACWIを下回って推移しています。このパフォーマンスの低下が何故起きたのかは現段階では定かではありませんが、我々はトランプ政権の誕生が影響しているのではないかと考えています。トランプ政権は関税政策などを含めて、今までの産業構造を変えるような政策変更を幾つか行っています。例えば、今まで安定して高い利益率を上げていた医薬品・医療機器業界などは、トランプ政権の政策変更が株価に大きな影響を与えた例として考えられます。

とは言え、長期的に見れば強いビジネスモデルを持ち、高い利益率を安定的に挙げている企業は世界に数多くあります。トランプ政権の影響などは残るかもしれませんが、長期的には引きつづき企業のビジネスモデルの精査を続け、割安であると判断すれば投資を続けてゆくことは将来の成功のカギだと考えています。当ファンドでは、引き続きクオリティ・グロース投資を投資哲学として掲げ、長期的に株価が上昇してゆくと考える企業に投資を続けてまいります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

●組入ファンドの概要(なかの世界成長マザーファンド)

1	銘柄名	運用会社	騰落率 (月間 [※])	組入 比率
		ファンド概要		
1	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	コムジエスト・アセットマネジメント株式会社	1.8%	22.5%
		世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。		
2	アライアンス・バーンスタイン・エマージング 成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	4.0%	21.2%
		新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。		
3	アライアンス・バーンスタイン SICAV ーグローバル・グロース・ポートフォリオ (Fクラス)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	3.0%	18.7%
		主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。		
4	コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	コムジエスト・アセットマネジメント株式会社	-0.2%	15.0%
		主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。		
5	ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV ーグローバル・インパクト・エクイティ・ ファンド(クラスS、円建て)	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	0.7%	10.8%
		主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドです。		
6	スチュワート・インベスターズ・グローバル・ エマージング・マーケット・リーダーズ・ ファンド(クラスⅢ・円建て)	ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド	3.1%	7.3%
		優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた高いクオリティを有する、確信度の高い企業のみを組入れます。		
7	TCW デュラブルグロース ETF(米国上場 ETF)	TCW・インベストメント・マネジメント・カンパニー	-2.1%	3.3%
		主に米国上場の株式を中心に、収益の継続性が見込まれるかつ代替が難しい唯一無二のプロダクトを保有する高成長企業に集中投資します。		
	現金等			1.2%

※TCWコンパウンダーズETFは、9月15日よりTCWデュラブルグロースETFへ名称が変更となりました。投資哲学や運用プロセス等に変更はございません。

※ 外貨建てのファンドにつきましては、円換算した騰落率です。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

●組入上位20銘柄の中から過去1か月で株価騰落率の高かった銘柄

No.	銘柄名	騰落率 (月間)	国・地域	業種	組入比率
1	ASML	30.1%	オランダ	情報技術	1.6%
2	サムスン電子	20.4%	韓国	情報技術	1.0%
3	アルファベット	14.3%	アメリカ	コミュニケーション	0.9%

株価騰落率の高かった銘柄

1. ASML

先端半導体の製造に不可欠なEUV露光装置を世界で唯一供給する、オランダの製造装置メーカーです。本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、9月中旬に開催された投資家向けの説明会で、非常に強気な長期の業績見通しが示されたことです。AI半導体の需要拡大を背景に、2030年に向けた売上高・利益率目標が市場のコンセンサスを大幅に上回り、アナリストからの評価も一斉に引き上げられました。第二に、次世代の「High-NA EUV露光装置」の商業化が順調に進んでいる点です。この新装置は従来機よりも価格・利益率が共に高く、主要顧客であるTSMCやインテルへの納入が本格化することで、同社の中長期的な収益成長が確固たるものになるとの信頼感が、投資家間で高まりました。

2.サムスン電子

スマートフォンや半導体メモリで世界トップクラスのシェアを誇る、韓国の総合電機メーカーです。本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、半導体のファウンドリ事業において、次世代の2ナノメートルプロセスで大型顧客の獲得に成功したと報じられたことです。競合のTSMCが独占してきた先端プロセス市場において、同社の技術力が評価され、NVIDIAなどからAI半導体の生産を受注したとの観測が、大きな好材料となりました。第二に、AI向けHBM市場でのシェア回復が鮮明になったことです。9月に発表された複数の市場調査レポートで、同社のHBM市場シェアが大幅に上昇していることが示されました。需要が急増しているHBM市場で、競合のSKハイニックスを追い上げる体制が整ったことが評価されました。

3.アルファベット

検索エンジンのGoogleやクラウドサービスを手掛ける本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、9月下旬に開催された新製品発表会で、AI機能が大幅に進化した点が市場から評価されたことです。新型スマートフォン「Pixel 10」や新OS「Android 16」に、次世代AIモデル「Gemini 2.0」が深く統合され、競合をリードする実用的なAI体験が示されました。第二に、AIの収益化に対する期待の高まりです。発表会で披露されたAI機能が、検索広告の高度化や、Google Cloudのサービス強化に直結すると見なされました。AI技術を実際の製品・サービスに効果的に落とし込み、収益に繋げる能力が改めて証明されたことで、投資家の信頼を集めました。

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄(2025年8月末)をもとに2025年9月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ 上記の騰落率は現地通貨ベースです。
※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●組入上位20銘柄の中から過去1か月で株価騰落率の低かった銘柄

No.	銘柄名	騰落率 (月間)	国・地域	業種	組入比率
1	S&Pグローバル	-11.3%	アメリカ	金融	0.8%
2	ロリアル	-7.4%	フランス	生活必需品	0.7%
3	PICCプロパティ&カジュアルティ	-6.4%	中国	金融	0.7%

株価騰落率の低かった銘柄

1. S&P グローバル

金融市場の格付け、ベンチマーク、データ、分析を提供する、米国の金融情報サービス企業です。本銘柄の株価下落要因は、主に2つあります。第一に、9月前半に開催された投資家向けの説明会にて、第3四半期の業績見通しに慎重な見方が示されたことです。特に、企業のM&Aや資金調達の動きが鈍化していることを背景に、主力の格付け事業の成長が勢いを欠くとの説明があり、これが市場の期待を下回りました。第二に、長期金利の低下期待が後退したことです。9月のFOMCでは政策金利の利下げが実施された一方、長期的な中立金利の見通しは高い水準で据え置かれました。これにより市場では、将来的に利下げが進んでも、企業の長期的な資金調達コストは下がりにくいとの認識が広がりました。これがM&Aや社債発行の本格的な回復を遅らせる要因と見なされ、同社の格付け事業などへの逆風として警戒されました。

2.ロリアル

フランスに本拠を置く、世界最大の化粧品会社です。本銘柄の株価下落要因は、主に2つあります。第一に主要市場の中国にて、景気減速懸念が再燃したことです。9月に発表された中国の小売売上高や消費者信頼感指数が弱い結果となり、高価格帯化粧品に対する需要が今後さらに鈍化するのではないかと懸念が強まりました。第二に、アジアのトラベルリテール(空港免税店など)事業の不振です。特に韓国の免税店市場において、主要顧客である中国人観光客の消費が期待ほど回復していないことが、アナリストレポートなどで指摘されました。中国本土とトラベルリテールの成長鈍化懸念が、株価を押し下げる要因となりました。

3.PICC プロパティ&カジュアルティ

中国人民保険グループ傘下で、中国最大手の損害保険会社です。本銘柄の株価下落要因は、主に2つあります。第一に、自然災害による保険金支払いの増加懸念です。9月にかけて中国南部で複数の台風や豪雨による大規模な洪水被害が発生しました。これにより、同社の自動車保険や損害保険部門において、想定を上回る保険金支払いが発生し、収益を圧迫するとの懸念が広がりました。第二に、中国の不動産市場の不振が長期化していることです。不動産開発業者のデフォルトが相次ぐ中、同社が引き受けている建設関連の保証保険などで損失が発生するリスクが警戒されました。本業とは直接関係のない投資部門での損失拡大も懸念され、売り材料となりました。

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄(2025年8月末)をもとに2025年9月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
 ※ 上記の騰落率は現地通貨ベースです。
 ※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。
 ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

●各ファンドの組入上位5銘柄

コムジスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	8.9%	23.6%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.8%	4.3%
3	リンデ	米国	素材	5.5%	1.6%
4	ビザ	米国	金融	5.1%	-3.7%
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	4.4%	22.3%

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	8.5%	23.6%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション	6.0%	31.8%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	3.7%	40.3%
4	PICCプロパティ&カジュアルティ	中国	金融	3.4%	18.3%
5	SKハイニックス	韓国	情報技術	3.3%	19.2%

アライアンス・バーンスタイン SICAV-グローバル・グロース・ポートフォリオ(Fクラス)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財サービス	5.7%	0.1%
2	Microsoft Corp.	米国	情報技術	5.2%	4.3%
3	Carvana Co.	米国	一般消費財サービス	4.9%	12.0%
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	4.2%	23.6%
5	Sea Ltd.	シンガポール	一般消費財サービス	3.9%	11.7%

コムジスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	エア・リキード	フランス	素材	5.4%	1.0%
2	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財サービス	5.4%	5.2%
3	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	5.0%	22.5%
4	ロレアル	フランス	生活必需品	4.8%	1.5%
5	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	4.1%	18.5%

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Linde	米国	素材	3.0%	1.6%
2	Popular	米国	金融	2.7%	15.9%
3	Kotak Mahindra Bank	インド	金融	2.1%	-7.8%
4	Synopsys	米国	情報技術	2.1%	-3.8%
5	ASML Holding NV	オランダ	情報技術	2.1%	22.5%

スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスIII・円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Taiwan Semiconductor (TSMC)	台湾	情報技術	6.2%	23.6%
2	HDFC Bank	インド	金融	5.8%	-4.7%
3	Mahindra & Mahindra	インド	一般消費財サービス	5.5%	8.5%
4	Tencent Holdings Ltd	中国	コミュニケーション	3.7%	31.8%
5	Weg S.A.	ブラジル	資本財サービス	3.0%	-13.8%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
 ※ 上記はデータが入手できる2025年8月末現在の情報です。
 ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
 ※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
 ※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年9月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

TCW デュラブルグロース ETF(米国上場ETF)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	11.7%	-23.3%
2	トランスグレイム・グループ	米国	資本財サービス	9.2%	-7.3%
3	ウエスト・コネクションズ	カナダ	資本財サービス	8.0%	-3.7%
4	マイクロソフト	米国	情報技術	6.6%	4.3%
5	ハイ	米国	資本財サービス	6.4%	-1.5%

- ※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成しています。
- ※ 上記はデータが入手できる2025年8月末現在の情報です。
- ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
- ※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
- ※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年9月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
- 2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業(クオリティ・グロース企業)の株式に投資を行います。
- 3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
- 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



なかのASETマネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込み

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信/内外/株式

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、 年率0.605% (税抜0.55%) を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.4%~0.9%程度(税抜) ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	年率1.3%±0.2%程度(税込) ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページアドレス: https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2025年9月末基準)

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。